

## 2023年度事業計画の概要（小規模事業経営支援事業費補助金）

団体名：春日井商工会議所

事業名	事業概要（背景・目的）	事業計画	主たる対象者	事業評価						備考	
				目標①			目標②				
巡回・窓口相談指導事業	厳しい経済情勢により経営に影響を受けている小規模事業者を中心に巡回及び窓口において相談・指導を行うとともに、タイムリーな情報提供と経営支援を行い、経営基盤の安定強化に努める。	経営指導員毎に担当地区を決め、地区内の小規模事業者を計画的に巡回し、各種施策や事業を周知するとともに、企業が抱える課題を解決するために提案し、伴走型支援を実施する。 ・巡回・窓口指導実企業数 960社（経営指導員8人×120件） ・巡回・窓口指導延件数 1,440件（経営指導員8人×180件） ・課題解決提案件数 80件（経営指導員8人×10件） ・経営革新計画承認件数 6件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数			指標	課題解決提案件数		
				目標数値	1,440	実績数値		目標数値	80	実績数値	
記帳継続指導	小規模個人事業主を対象として、日々の記帳処理から決算・申告までを習得し自主申告することを目的に、定期的に対面指導を行う。経営状態が把握できるようになることで、経営力強化や事業拡大に繋げる。	・記帳対象者数 120人 ・指導延日数 600日 ・指導延回数 1,200回 ・税務連絡協議会	小規模事業者	指標	記帳指導延回数			指標			
				目標数値	1,200	実績数値		目標数値		実績数値	
講習会等	小規模事業者等に対し必要な経営知識を提供し、資質向上と経営体質の強化に資することを目的とする。	講習会開催回数及び受講予定者数 ・集団 5回 87人（内、経営革新セミナー 1回 20人） ・個別 110回 462人 ・計 115回 549人	小規模事業者	指標	個別指導参加延人数			指標			
				目標数値	462	実績数値		目標数値		実績数値	
若手後継者育成事業	企業経営者（後継者等）、企業経営に携わる女性に対し、研修会等を開催し企業経営者等として研鑽をつみ、当所事業活動に積極的に参画・協力を通じて地区内の商工業の振興を図ることを目的とする。	・青年部 会員数 150名 役員会等 24回 総会 3回 定例会 11回 研修会 3回 ・女性会 会員数 50名 理事会等 22回 研修会 2回 交流会 2回 講演会 1回	小規模事業者	指標	青年部会員数			指標	女性会会員数		
				目標数値	150	実績数値		目標数値	50	実績数値	
景気動向調査	小規模事業者の持続的発展に向け、業種別の景況、経済動向の調査と分析、周知を行う。	・L O B O調査（商工会議所早期景気観測システム調査） 5社	中小・小規模事業者	指標	L O B O調査対象事業所数			指標			
				目標数値	5	実績数値		目標数値		実績数値	
経営計画策定支援	春日井市内の小規模事業者の経営課題を解決するため、専門家や関係機関、金融機関と連携し、伴走型支援により事業計画策定を支援する。 小規模事業者の現況・課題・強みを把握し、より具体的な実現性の高い目標設定・計画策定について助言・指導をする。	・事業計画策定等に関するセミナー 1回、個別相談会 2回 中小企業診断士や税理士を講師に事業計画策定セミナーや個別相談会を開催 ・経営計画策定 個別相談企業数 20社 事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起こしを行うとともに、事業計画の策定を支援する。	小規模事業者	指標	セミナー、相談会開催回数			指標	個別相談企業数		
				目標数値	3	実績数値		目標数値	20	実績数値	
専門相談	小規模事業者が、効果的で実現性の高い計画を策定するため、伴走型支援事業を行い、中小企業庁が運営する企業支援サイト「中小企業119」等の専門家を活用し、相談会・企業派遣にて計画策定支援を行う。	専門家活用企業数 25社 ・伴走型支援事業（20社） ・中小企業119（5社）	小規模事業者	指標	専門家活用企業数			指標			
				目標数値	25	実績数値		目標数値		実績数値	
広報活動	小規模事業者の新品や自社の取り組みを、マスメディア等への露出提供及び広報誌等での情報発信により、需要開拓支援を実施する。	・地元新聞への記事掲載 掲載件数 12件 小規模事業者の新品や企業の取り組みなどを尾張地域に周知するために、地元中日新聞や中部経済新聞などに記事掲載を依頼する。 ・広報誌での情報提供 掲載企業数 24件 「会議所ニュース」にて情報発信し、会員企業を広く周知、PR	小規模事業者	指標	記事掲載件数			指標	掲載企業数		
				目標数値	12	実績数値		目標数値	24	実績数値	
ビジネス商談会・交流会事業	全業種を対象に、会員同士のビジネスチャンスを創出することを目的に開催している商談会・交流会にて新規取引先獲得の機会を提供する。	・ビジネス交流会 “産業の地産地消の推進”。自社PRや自由な情報提供・相互交流の場を提供し、地元事業所同士の繋がりを深めるとともにビジネスチャンスの創出を図る。 開催回数 1回 参加企業数 30社 ・ビジネスマッチング商談会	中小・小規模事業者	指標	交流会開催回数			指標	交流会参加企業数		
				目標数値	1	実績数値		目標数値	30	実績数値	

事業名	事業概要（背景・目的）	事業計画	主たる対象者	事業評価						備考
				目標①			目標②			
				指標	目標数値	実績数値	指標	目標数値	実績数値	
広域商談会事業	あいち産業振興機構と尾張8商工会議所で共催する広域商談会（尾張会場）を開催し、ものづくり企業のビジネスマッチング機会を創出する。	・広域商談会 参加企業数 10社	中小・小規模事業者	指標	商談会参加企業数	指標				○
創業支援事業	将来の日本を担う“ヤル気のある企業経営者”の創業を支援し、春日井市及びその周辺都市の活性化を図るとともに、事業所数の減少に歯止めをかけるため、経営のノウハウ、ビジネスプランの策定などを指導する創業セミナー・創業塾の開催。受講者に対し、伴走型支援を行い、起業及び経営のサポートを行う。	・とうしゅん創業塾 参加者数 15名 ・かすがい創業塾 参加者数 30名 ・創業セミナー 参加者数 15名	小規模事業者	指標	創業塾受講者数	指標	セミナー参加者数			○
後継者育成事業	経営者の高齢化が進む中、廃業を予定している企業のうち3割が「後継者難」を理由にしており、後継者が決定しても事業承継の実行には多大な時間が掛かる等、後継者の確保や育成が大きな課題となっている。スムーズな事業承継を行うため、実務に必要な知識やノウハウを学ぶことが出来る育成塾を開催する。	・後継者育成塾 1回 参加者数 30名	小規模事業者	指標	育成塾受講者数	指標				
人材育成事業	春日井商工会議所青年部のメンバーが講師となり、勤労観・職業観の育成を目的として、中学生や高校生を対象に、仕事や企業に関する講話会を開催する。	・キャリア教育推進事業 講話会 開催数 2回、参加企業 12社	中小・小規模事業者	指標	講話会開催回数	指標	講話会参加企業数			○
雇用促進事業	春日井・小牧地域の中小・小規模事業者へ人材確保の機会を提供し、地元企業に就職を希望する求職者とマッチングさせることにより企業の採用計画をバックアップする。 共催：春日井商工会議所、小牧商工会議所、春日井市、小牧市、愛知県、（公財）愛知県労働協会	・就職フェアin春日井・小牧（対象：新規学卒者、3年以内既卒者、一般求職者） 開催回数 1回 参加企業数 70社 ・高等学校進路指導担当教諭と企業採用担当者との懇談会 参加企業数 90社 ・アクティブシニア説明会 参加企業数 20社	小規模事業者	指標	就職フェア参加企業数	指標	高校懇談会参加企業数			
ブランドによる地域活性化推進事業	春日井市の知名度向上により都市間競争に打ち勝ち流入人口を増加させ、春日井市を活性化させるために、地域ブランドを活用した『活力ある春日井づくり』を推進し、地域力を向上させる。	ブランド化に関する会議 3回実施 ・ネピアプロジェクト ・春日井特産品認定プロジェクト	小規模事業者	指標	検討会議開催回数	指標				○
商店街・まちづくり事業	名古屋のベッドタウンとして栄えた春日井市も今や31万人を有する中核都市に成長した。春日井市長が掲げるスローガン「ベッドタウンからライフタウンへ」を推進するために、春日井市や春日井市商店街連合会と連携し、市内商業・商店街の活性化策を推進し魅力あるまちづくりを図る。	・かすがいまちゼミ 参加店 60店 全国的にも商店街の衰退化が問題視されている中、中小小売店が新規顧客の獲得に成果を挙げている店主が講師となり、得する情報を伝授する「まちゼミ」を春日井市商店街連合会と共同で開催し、商店街及び個店の賑わいを取り戻す。	小規模事業者	指標	まちゼミ参加店数	指標				○
地域振興事業	会議所が推進する地域ブランド商品・春日井特産品認定商品を春日井まつりや市内イベント等で紹介するなど、広く市民にPRするとともに、販促活動及び観光振興を行う。	地域振興・観光振興イベントへの出店 出店回数 4回 ・春日井まつり ・全日本女子学生剣道優勝大会 ・新春春日井マラソン ・全国高等学校剣道選抜大会	中小・小規模事業者	指標	イベント出店回数	指標				
部会・委員会事業	部会・委員会活動により、業種別・目的別での企画・立案・事業を開催し、よりきめ細かな支援を実施。経営改善の推進、地域の振興活性化を目指す。	・部会事業 37回 （製造業、建設・不動産業、商業、サービス業） ・委員会開催 17回 （総務、事業継続・新事業創出、雇用促進・人材育成、企業間交流・産学連携、生産性向上・業務効率化、活力あるまちづくり）	小規模事業者	指標	部会事業開催回数	指標	委員会開催数			
福利厚生事業	経営と雇用の持続的安定を図るため、共済制度の普及・拡大による福利厚生の充実を図り、企業の発展を支援する。	・生命共済加入事業所数 860社	小規模事業者	指標	生命共済加入事業所数	指標				

※記載内容についての資料は、各団体において整備しています。  
※備考欄の○は経営発達支援事業として認定を受けた事業です。